

# 都市持続可能性とローカルガバナンスの 社会制度に関する研究序説

—— アメリカの都市サステナビリティ諸事業の調査を基に ——

前 山 総 一 郎

## I はじめに

地域政策の主要なイシューとしての「サステナブル（持続可能）な都市開発」とその発祥「サステナブルな都市開発」（sustainable urban development）、また「持続可能な都市」（sustainable city）というコンセプトと方向性は、現在、日本、欧米またアジア各国で地域プランニングの主要な事項となりつつある（Beatley and Manning 1997）。

それは、「開発」（development）概念の転回や、資源の世代間の分配、経済・社会（雇用等）の重視、また社会の細胞としての都市ないしローカルティ（地域体）に密着した視点の現出という形で、かつて「成長」をそのままとらえた旧来型の開発とは対抗的な様相で、パラダイム転換を呈している。

その発祥は、1980年代から90年代にかけて、欧州の都市にある。ヨーロッパの各都市では、自動車による交通公害や原子力発電所問題とかかわる環境保護政策に加えて、諸都市をとりまく、経済のグローバリゼーション化や都市産業への国際競争力圧力の増大、それにより否応なく迫られた産業構造の転換、若年層の構造的失業と都市の社会不安の増大が、各都市において噴出した。錯綜する都市の経済問題・社会問題・環境問題に対して個別に対応するのではなく、同

時解決的に対応しなければならないことが痛感され、そこから、欧州の諸都市は複合的な都市問題の解決を迫られ、そのための指針や支援を必要とした（左無田 2001）。「将来の世代が満たすニーズを犠牲にせずに現在のニーズを満たす」能力としての、サステナビリティの定義を世に出した、国際連合のブルントラント委員会（環境と開発に関する世界委員会）報告“*Our Common Future*”が提起されたのは、この動向を受けてである。

ここから、1990年代にわたって、欧州共同体（EC / 1993年にEUに転換）を起発とするサステナブルの動向と、国際連合を基発とする動向とが響き合っ、ヨーロッパでのうねりとともに、世界的なうねりが創出されてきた。

ここにおいて、二つの大きな動向を確認しておきたい。一つは、それまでの環境保護政策から、社会の複合政策としての3E政策（Environment, Economy, Equity=Society）、すなわち「環境」に加えて「経済」「社会（社会的公平）」を柱とする複合的社会政策への転換が進んだことである（Bakkes et al. 1994）。ECの都市環境緑書（Green Paper on the Urban Environment）において、都市に暮らす人々の「生活の質」が根底に据えられ、そしてその観点から、都市環境の改善が都市経済の発展と「生活の質」の両方に寄与することがクローズアップされ、単なる環境改善だけではなく、複合的な三つの領域（3E）の複合推進の重視が提起された。この

ころ、いくつかの都市、例えばドイツのヴェストファーレン州での、工場跡地のエコロジカルな再開発（中小企業のビジネスパークへ）と雇用創出を含めた社会的安定化の事例が起こっていたこともあり、欧州では当時、都市関係者の認識が転換されてきたとされる（左無田2001）。

次に大きな動向は、「サステナブルな都市開発」、また「持続可能な都市」(sustainable city)として、社会の細胞としての都市ないしローカリティ（地域体）に密着しての視点の明示である。

#### 「サステナブルな都市開発」の起点としてのリオ・地球サミット（1992年）

「サステナブルな都市開発」、また「持続可能な都市」(sustainable city)として、社会の細胞としての都市ないしローカリティ（地域体）に密着しての視点が明示されるにいたったのは、とりわけ、1992年にリオ・デ・ジャネイロで国際連合により開催されたいわゆる地球サミットにおいてである。

1992年、首脳レベルで開催された「地球サミット」、正式名称「環境と開発に関する国際連合会議」(United Nations Conference on Environment and Development)において環境と開発に関するリオ宣言(Rio Declaration on Environment and Development)が採択され、同時にそのため各国および関係国際機関が実行すべき行動計画「アジェンダ21」(Agenda21)が合意された。各国の108人の首脳レベルが参加し、また、NGOの代表も約2,400人が参加した大規模な会議となった。

アジェンダ21は、第一部 社会的・経済的側面、第二部 開発資源の保護と管理、第三部 主たるグループの役割強化、第四部 実施手段、という四部構成からなる。とりわけ、第三部28章において「各国における大半の地方自治体はその住民人口と協議プロセスに着手し終わり、さらに地域のための「ローカル・アジェンダ21」の

合意を1996年までに作り上げておくべきこと」が提起されている(28.2(a))。それとともに、「1994年までに、地域における情報・経験交換を強めるために各種アソシエーションと市当局は協調(cooperation)と調整のレベルをあげておくこと」(28.2(c))が定められている。女性と青少年の意思決定・実施への参加を定める等、現実的で細やかな、ローカルレベルでのアジェンダづくりを想定し提起された。

リオの地球サミットによって、以後大きなうねりが生まれた。この後、世界的にローカルアジェンダが各国で着手され、また環境基本条例、環境会計、持続可能指標、プリントといったいくつかのツールも開発されてきている。とりわけ、ヨーロッパでは、国連連合主催のリオサミットをうけて、ECの執行機関である欧州委員会(European Committee)が、第5次環境行動プログラムを公表し、それによって先のブルントラント委員会によって提示された「サステナブル・デベロップメント」をECの発展戦略全体に位置付けた。そして欧州委員会の都市環境専門家グループ(Expert Group on the Urban Environment)(1991年設置)は、ヨーロッパにおける各都市でのサステナブル実践を現実化するために、各種の事業(カンファレンス、良きガイダンスの策定、データベース等)を通じて現実のヨーロッパの諸都市のサステナビリティ意識の啓発、また自治体等の経験や実践的成功事例の交換を促進する、つまり現実に自治体相互にサステナブルな都市開発の施策の具体的手法を共有し身につける手だてを検討し推進した。それに基づいて、報告書“European Sustainability Cities Report”(1997)を提出し、それを基にサステナブルな都市開発に共通する4つの原則を抽出した。これは、その後、各地での都市サステナビリティ施策に大きな柱となっている。ちなみに、各地での都市サステナビリティ指標策定の試みとも響き合っている(Mclaren 1996)。尚、また、1994年に、欧州委員会、ヨーロッパ各地の自治体、NPOの代表な

ど600団体が、デンマークのオールボー市に集まり、そこで下記を核とする「サステナビリティにむけての欧州諸都市憲章」、通称オールボー憲章が採択・調印がなされている。

サステナブルな都市開発に関する4つの原則

- ① 都市管理 (Urban Management)
- ② 政策統合 (policy integration)
- ③ エコシステムの発想
- ④ 協力とパートナーシップ

### アメリカにおける連邦政府主導のサステナブル事業 (CBEP) とその問題

アメリカにおいては、リオの地球サミット開催にむけての動向をふまえて、連邦政府がサステナビリティアジェンダに取り組んだ。とりわけ環境保護庁 (EPA) が「持続可能エコシステムおよびコミュニティ局」(OSEC)を1995年に設置し、「コミュニティ基盤の環境保護」(CBEP)に取り組んだ。これは、各地域の人々ないし団体に環境的関心を高める趣旨で、一定の業績測定 (環境および人的健康の業績; エコロジーに係る業績; 経済的業績; 社会的・文化的業績の分野で合計65指標)を設けている。この評価については、Meyerらの意見が無理の無いところと見て取れるが、それによれば「CBEPは、合衆国の環境政策に支配的なトップダウン型・命令=統制型のアプローチ」で展開されており、その成果については一定程度、手続き的な側面での展開は見られるが、実際の環境改善の成果としてはなお未知数であり、効果をだすとするとローカルにおける連携が実効性をもたらす可能性はある、とされる (Meyer & Konisky 2005)。

ちなみに、後述するが米国では、連邦政府や「トップダウン型」とは別に、リオの地球サミットに強い影響を受けた形で1990年代から、「持続可能性指標」(sustainability indicators)や「エコロジカルフットプリント」(ecological footprint)という試みが、民間ないし、比較的

自由な形で自治体の外郭団体や民間や非営利のサステナブル事業推進団体により進められてきている。

### 日本におけるローカルアジェンダの策定とその問題

日本においては、リオ・地球サミットの提起を受けて環境省が音頭をとって、各都道府県および市町村において「ローカルアジェンダ」を策定するよう、「動き始めた持続可能な社会づくり」をかかげた平成14年版『環境白書』でそのガイドラインも策定しつつ推進した。ローカルアジェンダが神奈川県で最初に策定されたのを期に(1993年1月)、その後の十年でローカルアジェンダ21を策定済みの自治体は、47都道府県、196市町村(政令指定都市を含む)となった(2002年2月末現在 環境省地球環境局総務課)。

中田によれば(2000a)、各自治体の関連計画を調査したところ、各自治体が環境庁に回答した際、環境行動計画をもってローカルアジェンダに相当する(ないしは兼ねている)と回答しているものが9割であり、ローカルアジェンダという名称で本来のローカルアジェンダの趣旨にそったものとして策定している形の自治体はわずか1割しか存在しない(20自治体)。ローカルアジェンダ21に示されたような持続的可能性に関するテーマ(活動領域)設定では、「汚染」「生物多様性」といった狭義の環境分野とともに、「地域のニーズ」「仕事の満足感」「情報や施設などへのアクセス」「安全」など、労働や生活質に関する領域が含まれているのであるが、日本の多くの自治体で策定されたこれら196の自治体の関連計画では、環境問題、特に地球環境への負荷の問題に領域が限定されてしまっているとされる。(京都市の「みやこのアジェンダ」は、「環境と経済の両立」にまで議論が及んだ数少ない例である)。

また、ICLEI(国際環境自治体協議会)のローカルアジェンダ策定ガイドでは、策定の過程で

パートナーシップ組織を作ることを挙げているが、日本の場合には、すなわち市民・企業の代表が意見を言う程度で、自治体を書いたシナリオに基づいて進められる通常の行政計画の策定とほとんど変わらないプロセスで作られているものがほとんどで、内容が市民や各セクターの主導で決まっていたものは非常に少ない、とされる。「日本のローカルアジェンダは、その性格、対象領域、市民参加の形態をみると、真のローカルアジェンダと呼べるものはきわめて少ないといえる」（中口2000）。

### 旧来型での縦割り・住民不在の「サステナブル事業」～ ローカルガバナンスの欠如

日米の状況を瞥見したところ、上級官庁からの意向で自治体ないし地域団体が主導をとる形でサステナブル関係の事業を実施し、あるいはローカルアジェンダを作成するにあつては、興味深いことに共通に、市町村といった枠組みたるローカリティのなかでの、地域を構成する関係者（ステークホルダー）の実質的参加が促進されにくいことが示されている。また、住民と自治体の協働がすすむ場合に自治体内部での横断化が進むことからみて、ここでの事例では逆に自治体内部での各セクションが縦割りから抜け出ていないことも予測される。

一言でいうならば、日米において瞥見した事例においては、本来、環境-経済-社会の諸問題を同時連動的に解決・開発しなければならないサステナビリティ事業にあつては、実際には、旧来型の環境保護政策を自治体主導で、ないしは自治体のみですすめている、ということになる。

アメリカにおいて、しばしば荒廃した工場跡地をNPO・企業・自治体の連携（「政策連携」）で復興してそれを新たな施設やオープンスペースにすることで、経済の建て直しをおこない・雇用の創出をおこなおうとする。例えば、とりわけ化学工場跡地の土壤汚染された茶色の土地「ブラウンフィールド」の土壤改善・新たな施設への転用は、住民生活に直結した中心街の再

生につながるものであるが、それは市民(NPO)だけで、あるいは企業だけで、また自治体だけのそれぞれだけでは解決できないものである。

### ローカルガバナンスをアリーナとする諸研究の進展と必要

この過程にあつて、都市持続可能性についての問題点・課題・方向性についての各分野からの研究が進められてきた。いわゆる環境工学以外にも下記の大きな取り組みが進められてきており、あるいは注目される。

第一に、ローカルガバナンス論の視座からの研究が、とりわけ17の全欧・米・オセアニアの国におけるローカルガバナンスについての調査研究がB. Denters および E. Rose ら(2005)により進められてきており、各都市において南北欧等の固有の傾向はもちつつも、次第に公計画に住民の声を反映するしくみが徐々にすすめられており、「ローカル民主主義」の進展が明示された。ローカルガバナンスについては、G. Stokes (2004) が、「ネットワーク」と「公共利益」を基底とする「コミュニティガバナンス」を提起している。なお、その議論は熟議プロセスの議論とももちろん連関している。

第二に、「環境」「持続可能性」に関する、公共政策の公準策定を策定する観点からの研究が進められてきている（諸富、植田）。とりわけ、諸富は、サステナブルの動向が既存の経済システムのありかたを批判的に問い直すことを示しつつ、「環境」を操作可能な概念に組み替え直し、社会関係資本までも含めた形で資本概念の見直しをおこない、もって公共政策の公準策定をこころみるというチャレンジングな試みをおこなっている。（諸富2003）

第三に「自治立法」をどのように関連させるか。自治基本条例（通称「まちづくり基本条例」）「協働のまちづくり条例」などが自治体の最高規範性をもつ総合型条例として2001年のニセコ町での本邦初施行以来、各自治体で展開されているが、このいわゆる自治体の憲法（木佐

1998) が、サステナブル施策に関わることは必ずのことであるが、今後その領域の実践と研究が求められる。尚、さらには、そこにあっての直接立法の可能性(前山 2009a 及び 2009b)も検討されることが期待される。

第四に「リスク管理」の観点からの研究が E. Eder らによって進められてきた。温暖化に象徴される「リスク」(das Risiko) は、グローバルな問題であるとともにローカルな問題として、非専門家を含む、できるだけ広範なマルチ・ステークホルダー(多元的な利害関係者)に呼びかけた開かれた対話を通して、リスクを馴致(taming)することが、提起され、また実際にドイツ・デンマーク・オランダなどでコンセンサス会議として試みられている。

#### 本稿の課題

以上から見て、都市におけるローカルガバナンスの定立が危急の課題として、どの領域からも提起されていることは共通である。しかし、他方で、それを現実的にどのように定立するのは、新たなテーマである。

他方で、しかし、「ローカルガバナンス」はどのように定立され得るのか。「ローカルガバナンス」はその成立が、社会的制度・理念、フォーメーション、力学関係が重層化しからみあうものであるため、これらそれぞれの諸研究で「ガバナンス」のイメージをふまえつつも理論から再度実態を捉える必要があると考えている。

論者は、根底的な問題関心として、サステナビリティにむけてのローカルガバナンスのありようの社会的機成(social setting)を検討し、その転回の形を提起することを企図しており、本論文もその一部をなすものとして考えている。ちなみに、サステナビリティ諸事業の策定プロセス、誰がサステナビリティ指標をつくるのか(公共利益と正当性の問題)、サステナビリティ事業があたえる広域的・地域運動の有機な結節への視点と施策的影響といった問題が射程に入ってくると、さしあたり捉えている。

本稿は、サステナビリティにむけてのローカルガバナンスのありようがどのような社会的制度・理念にもとづき、またフォーメーション(マルチステークホルダー)、権限を踏まえてすすむのかについて、アメリカ諸都市における都市サステナブル諸事業を把握することにより、アプローチしたい。

本稿では、第一に、部分について、即ちサステナビリティにむけての、各都市/市における力学関係を、これまでの調査研究に基づいて明らかにしたい(本稿 III)。

その上で、第二に、ローカルガバナンスを反映するサステナビリティ指標の策定とサステナビリティ政策の策定・実施とがいかなる形で進み得るのか。サステナビリティ事業にむけてのローカルガバナンスのフレームワークにおけるフォーメーションのありようを検討し、その限界点と社会的意味合いはどのようなものであるのか、を問うこととしたい(本稿 IV)。

尚、まずもってサステナブルを担保するローカルガバナンスの問題、ローカルガバナンスをささえる社会制度ないしは社会理念の問題を前提としておさえておきたい(本稿 II)。

## II サステナブルを担保するローカルガバナンスというイシュー

さて、日米においての研究の展開にあって、上記のように環境維持と社会経済のグリーン化、地域縮小に対しての地域経済の維持、地域活性化にむけての指標づくりの試み、持続可能社会にむけての指標(sustainable indicators)構築といった形で、各種の領域で理論的また実践対応的に持続可能に関する研究が進められてきた。しかし、日米におけるこれまでの議論において、決定的に補強しておかなければならない点がある。

マズニアンらの研究プロジェクトが三つの時期を俯瞰した上で、市等のローカルレベル起発の取り組みが現実的效果をもつものとなるこ

とを示したことは述べた。その研究プロジェクトにおいて諸都市の調査を担当した E. ポートニーは、現時点におけるアメリカ・持続可能な地域体（サステナブルシティ）研究の、現時点での第一線の課題を提起してくれている。すなわち、シアトル、ポートランドなど先端市でとりくまれてきた施策の長期的な効果はどのようなものか。いかなる種類の事業が社会システムの需要と自然システムの需要の長期的バランスに、より貢献し得るのか。これらの諸施策が市内における経済発展のパターンに、あるいは市街での経済発展のパターンにどのように影響をおよぼしているのか、といった問題である。まさに進行形の展開であるために、ようやく「帰結は如何」という研究の段階にはいりつつある、といえる。

そうしたなかで、地域体の基盤にかかわる点でポートニーは二つの視点を提起している。もちろん、後に瞥見する米国諸都市でのサステナビリティにむけての取り組みは、都市の規模、市長のリーダーシップの容体、経済的動向（都市が拡大最中か縮小過程か）、ウェイト（自然環境重視、経済重視等）といった点でバラエティをもっている。第一のポイントは、そうした諸都市での多様なサステナビリティにむけての取り組みのなかにも現在共通していることは、まず諸市でローカルなエコ中核倫理を強調した持続可能な地域体（sustainable communities defined broadly, with special emphasis on the rise of a local eco-centric ethic）に焦点がおかれているということである。そしてそれは結果として、社会的システムの需要と自然システムの需要を長期的にバランスさせること—これはさらには経済的發展と自然保護とはトレードオフにあるとする旧来的観念を再検討することにつながる—に深い理解をもたらしたとする（Portney 2009, p. 250）。

第二のポイントは、この過程が自然、経済、社会の地域体の諸相をふくむだけに、その過程において「それらの市を活発にないし持続可能に

することのビジョンにむけて協業する、自治体とプライベートセクターと非営利セクターの間のコラボレーションを包み込んであらわれるガバナンスの新たな方法（new methods of governance）が現れてきている」ということである（Portney 2009, ibid）。

しかし、では、持続可能事業において地域社会でのステークホルダー相互がいかなる関係性をもつのか。持続可能な計画や指標をつくる正当性（authority）を誰が持つのか。そしてその場合、どのような「公共利益」（public interest）に基づくのか。そしてその計画や指標は、公計画（総合計画）等とどのような関係性をもつのか、あるいはもたないのか。こうした問題は、マズニアンや田中<sup>1</sup>も含めてほとんど論じられてこなかった問題である。一言で言えば、地域の持続可能態を担保するローカルガバナンスのイシューである。

#### ローカルガバナンスと公共利益の問題

「公共利益」（public interest）について、ローカルガバナンス論の G. ストーカーによれば、それはとりわけ議会—行政—公衆（the public）の社会構成が変転するにあたって、その意味合いを強めるとする。

具体的には、ストーカーは「戦後の環境での議会を核とする地方政府」→「NPM マネジメントのもとでの地方政府」→「ネットワーク化されたコミュニティガバナンス」（networked community governance）という三段階を措定する。とりわけ自治体が住民をお客様と見るようになる NPM 段階（NPM マネジメントのもとでの地方政府）は、いわば自治体における事

<sup>1</sup> 現実に地域社会で持続可能社会にむけての指標の推進を考えるにあたっては、田中の言うように「政府を含めたステークホルダーがその情報を適正に公開して、計画、実施、評価の過程に積極的に参加する仕組みを社会がもつことによって持続可能性が実現される」ことはまちがいない。現在さらに、「ガバナンス」の具体的検討・設定（ステークホルダーのフォーメーション、公共利益、正当性）が必要である。

業仕訳やのが大きな意味合いを持つ。そしてその後の、「ネットワーク化されたコミュニティガバナンス」は、進展途中にありかつまた多分に提起的コンセプトであるが、そこでは公衆(人々)を含め、議会、行政、公衆、ビジネスがそれぞれのアクターとして地域社会経営をささえるものとしてのネットワークとして想定されている(表1: 前山 2009b)。

この表に即して、ストーカーのローカルガバナンス論(コミュニティガバナンス)のエッセンスを三点で見ておく必要がある。第一に、ロー

カルガバナンスの「主体」についてであるが、「選挙されたリーダー、行政側マネージャー、主要なステークホルダーが、コミュニティの諸問題と効果的な供給メカニズムに関わる」とされる。つまり地方政府(自治体)だけではなく、多様な主体がコミュニティの諸問題と、公共サービス供給のメカニズムにかかわるとされる。

ちなみにこれに応じて、説明責任のありかたも、「地方政府」にあつての議員のコントロール権や地方政府自体についての評価(誰から評価をうけるか等)を超えて、選挙・レファレンダ

表1 ガバメントからコミュニティガバナンスへの転換についての一覧

	「戦後体制の下での代議制議会を核とする地方政府」の段階	「NPM マネジメントにある地方政府」の段階	「ネットワーク化されたコミュニティガバナンス」の段階
ガバナンスシステムのキー目標	国民国家の観点からの、サービス供給のマネジメント(インプットのみ)	経済及び消費者へ確実に応答する形での、インプットとアウトプットのマネジメント	人々(the public)が公共的に関心をよせる諸問題に取り組む上で、最も有効性を作り出すことがゴール
優勢的なイデオロギー	専門家(professionalism)と党派的連帯	経営管理(managerialism)と消費者運動	経営管理(managerialism)とローカリズム(地域主義)
公共利益の定義	政治家/エキスパートによる定立。公衆からのインプットの意味合いは殆どない	顧客の選択に基づき根拠づけられる、個々人にあつての優先的な選択の集合	複合的な相互プロセスを通して生み出される、個々人および公共の優先的な選択
説明責任の優勢的なモデル	間接民主主義: 即ち選挙での投票, 党派政治家への委任, 官僚制へのコントロールを通じて達成されるタスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>政治(politics)と行政側マネジメント(management)との分離。政治は方向性を与えるが手は下さない。マネージャーが経営管理する</li> <li>顧客による評価(customer assessment)がこのシステムに結びつけられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙されたリーダー、行政側マネージャー、主要なステークホルダーが、コミュニティの諸問題と効果的な供給メカニズムに関わる</li> <li>システムは、選挙、レファレンダム、熟議的な討論の場、世論での精査、世論のシフトに従う</li> </ul>
サービス供給のための優先的なシステム	ヒエラルヒー的部局制ないし自動調整的な専門職	民間セクターないし、手の届く範囲でコントロールの利く公的エージェンシー	実用的観点から選ばれる選択肢のメニュー
公共サービス倫理へのアプローチ	公的セクターがサービス倫理を独占し、全ての公的政体がサービス権限を保持する	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的セクター倫理についての懐疑(その非効率性と領土拡張性に対する)。</li> <li>顧客サービスへの賛同。</li> </ul>	いかなるセクターも単独では公共サービス倫理を独占しない。共有された諸価値の共有によって、諸関係を維持することが根本的と捉えられる。
「上位」政府との関係性	公共サービス関係での、中央政府諸部局との強力関係	上位政府との関係は、「成果契約」及び、主要な「成果指標」にそつての供給実施を通してのもの。	ローカル、ナショナル、ヨーロッパという多様な相手に対して複合的で多様な関係。交渉的姿勢であり、また柔軟な関係。

※ G. Stoker, 2004, *Transforming Local Governance*, p. 11; 前山総一郎, 2009, 『直接立法と市民オルタナティブ』お茶の水書房, 8頁。

ム・熟議的討論を基とするとされる。

第二に、「公共サービス倫理」(public service ethos)として、ローカルガバナンスにあっては、いかなるセクターも単独では公共サービス倫理を独占しない、とされる。つまり、ひたすら行政側からのサービス論理でなく、また行政否定的な「顧客サービス」一辺倒でもなく、広く共有された諸価値の共有によって、諸関係を維持することが根本的と捉えられる。

第三に、「目標」にかかわることであるが、「公衆 (the public) が最も関心をよせる諸問題に取り組む上で最大の有効性を作り出すことを、ゴールとする」。つまりは、ローカルガバナンスでは、「地方政府」自体での事業の実施効果の問題(インプットとアウトプットの論議)などを超えて、人々から公共的に最も高い関心をもたれる地域課題について、様々の主体が連携することで最大の効果を上げることが目的とされる。

特に、公衆 (the public) が最も関心をよせる諸問題とは、新たな公共利益のありようとリンクしている。つまり、かつての伝統的な形での党派の利益でもなく、NPMを主眼とする自治体の「顧客」の利益一辺倒でもなく、選挙・レファレンダム・熟議的討論などでの相互プロセスを通じて形成される公衆の、つまり人々が公共的に必要とするところの、新たな公共利益 (public interest) がベースとなるものとして捉えられている。

以上のスコープの議論のエッセンス三点からみたのであるが、そこにおいては人々から公共的に最も高い関心をもたれる地域課題について、様々の主体(ステークホルダー)が連携することが基本的な地域を支え形成する容態と捉えられているのであるが、そしてこの新たなローカルガバナンスの機成にあって、「公共利益」が、新たな形でローカルガバナンスの思惟行動の原点的基盤をなすと捉えられている。

サステナビリティ事業がその形成過程また実

施過程にあって、環境・経済・社会にかかわる多相を包括するものであるがゆえに、地域社会における多様なステークホルダーの意向と密接に関わる。なおちなみに、それゆえに、はサステナビリティ」という新たなコンセプトが現在、デンタースらのいう「ローカル民主主義」といった世界的に新たな自治システム・自治制度への転換が進展していることとリンクしていることが多いことが頷ける(Denters et al. 2005)。(もっとも、この点は、実証が必要であり、新たな自治システムをとってもサステナビリティにとりくまないパターン、逆に旧来型自治システムにあってサステナビリティにとりくむパターンなどの検証が今後求められよう。)

#### サステナブル事業における住民の公共参加 (public participation) の問題

ここにおいて待ちかまえる次の問題は、サステナビリティ事業・施策への住民の公共的参加 (public participation) という問題が現れる。すなわち、住民の公共参加、とりわけサステナビリティ事業への公共参加は、どのような形であられるのか。自治体事業への参加なのか。専門家との関わりはどのようなものか。つまり、ローカルガバナンスのうちにあってサステナビリティ事業が発進・実施されるときに、ステークホルダーはどのような「参加」となり、その保証はどのような形になるのか。

この点に関連したものとして、ハーバード大学のB.カセミールらによる「サステナブル科学における公共参加」(public participation in sustainable science)という研究がある。カセミールらは、気候変動についての国連等での議論にそって、とりわけIA Focus Group手法を中心に議論をすすめているのであるが、そこでは① 第一段階：参加者の意見表現→② 第二段階：専門家の見解 (expert opinion) との接触・交流→③ 第三段階：統合的見解にまとめる＝「市民レポート」(citizens report)、という手法が主要なものとして提起されている

(Kasemir 2003)。この手法は、気候変動についての各種フォーラムなどの場で実践されてきたものであり、気象学や地質学などの分野ではとりわけ有効であろうが、他方でローカルガバナンスにおける問題についてはほぼ射程外であり、この問題については日米においていまだ手つかずの領域であるといえる。

### 最終的目的と本稿の序説的目標

論者は、最終的に、地域の持続可能態を担保するローカルガバナンスのイシューにとりくむにあたって、以下の三つの課題を明らかにしたいと考える。とりわけ、① サステナビリティ事業(サステナブル指標、サステナブル型政策、サステナビリティ事業、サステナブル型総合計画)の具体的な策定プロセスと参加(市民の公共参加の問題)、② 誰がサステナブル指標をつくるのか(公共利益と正当性の問題)、③ サステナブル運動、ニューアーバニズム運動がいかなる形で影響したのか(運動論の問題)、④ サステナビリティが広域的地域の有機的結節にどのような視点と施策的影響をあたえているのか、の四点を解明したいと考える。

本稿では、それに先立っての基礎的研究として、アメリカにおけるサステナビリティ事業を基としつつ、とりわけ全米にさきがけて官ととりわけ民の力で策定されかつまた世界的にプロトタイプ的インパクトをあたえてきている「サステナブルシアトル指標モデル」をベンチマークとして、一定のフレームワークの見通しをつけたい。

### III アメリカ諸都市でのサステナブル事業の現在

この事例に入るにあたり、アメリカでのサステナブル事業とそこにおける力学関係のありようを見ておきたい。

米国においてのベンチマーク的な研究とし

て、MIT大学のA. マズマニアンおよびE. クラフト(A. Mazmanian and M.E. Kraft)らを代表として15名の政治学・行政学・環境学の研究者および政策アナリストからなるチームが、全米各都市・各地域における「持続可能態」のための諸事業・施策についてのケーススタディのプロジェクトをすすめた。ロサンゼルス、サンディエゴ、シアトル、ポートランド、デンバー、オースチン、シカゴ、ニューヨーク等の都市/地域を調査し、また、1970年代から90年代の反公害・環境保護運動、1980年代から2000年にかけてのエミッション運動、1990年代から現在にいたる「サステナブル・コミュニティ」(sustainable community)運動を時期的射程として、オープンスペース問題、水質問題、郊外スプロール問題、サステナブル指標運動等を視野にバランスのとれた見通しを与えてくれている(Mazmanian and Kraft 2009)。

マズマニアンは、このプロジェクトの成果について、「このケーススタディによって明らかになったことは、(サステナブルの仕組みに関する)主要にしてもっとも重要な変化が、市やコミュニティレベルから現れるということになる」と示した。

現在、米国においては、サステナブル関係の団体は数多いが、Sustainable Measures 団体に全米的に活発と認識されている団体は33ノミネートされている(表2)。

アメリカの諸都市の調査をおこなったマズマニアンとE. ポートニーによれば、「サステナブルシティおよびそれらにおけるサステナビリティ事業」として45都市があげられる(表3)。全米市688のうちのトップ45市のみがあげられているのであるが、そのサステナブル関係諸事業はその45市で870事業にのぼる。

ポートニーによれば全米では現在、サステナビリティ事業として35種類がある。それは、ゾーニングと土地利用、グリーンスペースの保護、グリーン造成の取り組み、温室効果ガスの

表2 アメリカにおけるサステナブル事業推進団体 (各州)

---

Arizona	Coconino County Sustainable Economic Development Initiative Sustainable Arizona Resource and Education Council Sustainable Tucson
California	Energy and Sustainability Office, City of Berkeley Sustainable Berkeley Sustainable Fairfax Sustainable Marin Sustainable Novato Pasadena Green City Program Sustainable Petaluma San Diego Sustainable City Program San Francisco Commission on the Environment Santa Monica Sustainable City Program
Colorado	Boulder City/Boulder Valley Sustainability Indicators Project
Florida	Greater Orlando
Idaho	Cascadia Scorecard ※
Massachusetts	Cape Cod Center for Sustainability
Michigan	Sustainable Lansing
Minnesota	Minneapolis Sustainability Initiative Minnesota Sustainable Development Initiative
New Jersey	New Jersey Sustainable State Institute
Ohio	Sustainable Cincinnati Project
Oregon	Cascadia Scorecard ※ Sustainable Oregon Beaverton Sustainable Eugene Portland Office of Sustainable Development
Pennsylvania	Sustainable Pittsburgh
Texas	Austin Sustainable Community Initiative Central Texas Sustainability Indicators Project
Washington	Cascadia Scorecard ※ Olympia, see Sustainable Community Roundtable City of Seattle, Office of Sustainability & Environment Sustainable Seattle Sustainable Community Roundtable of South Puget Sound

---

(出典 <http://www.sustainablemeasures.com/index.html>: Sustainable Measures 団体ウェブページ) ※ Cascadia Scorecard は, Idaho, Oregon, Washington の各州で活動。

表3 サステナブル事業を採用している市

ランク	市	事業数
1位	Seattle	31
2位	Portland (OR)	30
2位	Denver	30
4位	Albuquerque	29
5位	Los Angeles	28
5位	Minneapolis	28
5位	Oakland	28
8位	Boulder	27
9位	San Jose	27
10位	Chicago	27
11位	Santa Monica	26
11位	Scottsdale	26
11位	San Diego	26
15位	Columbus	25
15位	San Francisco	25
17位	Kansas City	23
17位	New York City	23
18位	Sacramento	22
19位	Tampa	19
19位	Anchorage	19
19位	Vancouver	19
22位	Austin	18
22位	Cambridge	18
22位	Chattanooga	18
22位	Tucson	18
22位	Washington D.C.	18
22位	Grand Rapids	18
28位	Baltimore	17
28位	Buffalo	17
30位	Phoenix	16
31位	Boston	15
31位	Jacksonville	15
31位	Pittsburgh	15
34位	Brookline(MA)	14
34位	Cleveland	14
34位	Atlanta	14
37位	St.Louis	13
38位	Orlando	12
39位	Indianapolis	11
39位	Santa Barbara	11
41位	Milwaukee	9
41位	New Haven	9
43位	Olympia (WA)	8
44位	Lansing/E.Lansing	7
44位	Cincinnati	7

典拠：Portney, Sustainability in American Cities, in: Mazmanian and Kraft 2009.

削減によるエネルギー効率化と気候改善の努力、グリーンエネルギーへの転換等の事業であり、そしてまた多くの上記の市ではこれらの事業・政策のフルレンジが総合計画／総合戦略計画 (comprehensive plan/comprehensive strategic plan) に組み込まれてもいる。

シアトル(ワシントン州)とポートランド(オレゴン州)では全米でも最も早い時期からサステナビリティへの取り組みが着手されている。シアトル(人口約56万人)の場合、市の総合計画自体が「サステナブル・シアトルに向かって(Towards a Sustainable Seattle)」という名称であってサステナビリティ計画であり、そしてそれとともに、関連する「土地利用エレメント」計画や他の関連計画もサステナビリティ計画となっている。また、市のサステナビリティ関係の諸事業とならんで、先の表2でも見た「サステナブル・シアトル」団体(Sustainable Seattle, Inc.)という非営利団体が指揮を執った持続可能性指標プロジェクトがある (Portney 240f.)。これらがあわさって、シアトルに合っただけの全体での31事業ということになる。ポートランド(約54万人)でも市内のサステナビリティについては比較的類似の陣容となっているが、とりわけ大きなことは、広域地域成長プランニング(regional growth planning)と連動していることである。とりわけポートランド市からの住民6人とマルトノマ州内諸都市からの住民5人からなる「ポートランド及びマルトノマ州持続可能発展委員会」(Portland/Multnomah County Sustainable Development Commission)を設置して、広域地域間でのグリーン化、持続経済、自治体相互の連携等々について協議し、持続可能にむけての広域地域成長プランニングを進めている。絶えず先端を作り出す両市において、サステナビリティの取り組みが、「相当に広範な人々の支持をえていることは間違いない」とされ、また他の諸市から「ローカル・サステナビリティ提唱の目標となっている」とされる (Portney 2009, pp. 242-243)。

往年の工業発展期からの経済衰退によって、人口減をむかえている市では、サステナビリティに取り組めない市が多い。しかし、そうしたなかでも、個人的な努力によってサステナブルに取り組む市もある。おなじく急激な人口増と人口減を経たデンバー市（約55万人）では、市長ヒッケンルーパー（John Hickenlooper）が市長に2003年就任した際に、自身石油関係経営者であったことを基盤に地元のビジネス界との信頼関係の上に、サステナビリティ事業にとりくむことに成功し、排出ガスの削減計画や総合計画「グリーンデンバープログラム」を打ち出してきている。

大都市圏型の市においては、強力な諸勢力があることから一見サステナビリティ施策は困難に見えるが、しかし現実には、ニューヨーク、シカゴ、ロサンジェルスという大都市圏の市ではめざましい展開がなされている。ニューヨーク市（約800万人）では、2006年にブルームバーグ（Michael Bloomberg）が市長に就任したときに、土地利用・水質・エネルギー・大気と気候・排出ガスという五つを柱とした“PlaNYC for a Greener Greater New York”（グリーンでグレイトなニューヨーク市プラン）という総合計画を打ち出し、自動車購入税による排出ガスコントロールや市が所有する40以上の巨大高層建築ビルへのグリーン化措置を適用した「グリーンビルディングプログラム」を実施してきている。

ロサンジェルス市（約384万人）は、大都市スプロールがもっとも劣悪に進行した経験をもつ。そのサステナブルへの取り組みは、比較的后発組にあたるが、現在は、各自治体および各部署をコーディネートする専門部局“Sustain-LA Program”を核に、大気の水質・エネルギー・水質・土地利用・廃棄物・リサイクル・資産マネジメント（公園等）・ビルのグリーン化等にとりくんでおり、とりわけ市の総合計画（General Plan）ではそれらと連動して「アーバンビレッジ」、「トランジット

システム」が柱をなしている。

シカゴ（約289万人）においては、デーリー（Richard Daley）が2005年市長に就任したときに、「世界で最も親環境的な市」となった。総合的なサステナブル計画“Conserve Chicago Together”（共にシカゴを守ろう）を打ち出し、その「環境アクションアジェンダ：サステナブルシティの建設」を基に、ビルのグリーン化、エネルギー保全、トランジットシステム、持続的なインフラの保持等にとりくんでいる。とりわけ、北西部におけるシアトル、ポートランドの姿勢と同様に、中西部における広域地域でのリーダーたるべくシカゴを位置付けている。

大都市や中規模都市と、小規模市は当然ながら条件がことなり、経済的衰退に直面している場合も多い。そうした経済的衰退に直面した市としてグランドラピッズ市（約19万8千人）が目を引く。他のミシガンの諸市と同様に製造工業に依存していたのであるが、この15ないし20年の間に工場の撤退、雇用の激減が生じた。市長ハートウェル（George Hartwell）の旗振で、建物のグリーン化にとりくみ、商工関係者・大学・地区コミュニティを巻き込むしくみとしての「コミュニティサステナビリティ・パートナーシップ」に着手するが、とりわけ注目されていることは、総合計画“Sustainability Vision Statement 2006-2010”に、「トリプルボトムライン」という斬新な会計コンセプトが導入されたことである。これは、伝統的な報告フレームワークを敷衍して、財政的業績に加えてエコロジカルな業績および社会的業績の三つの業績を取り入れる会計手法であるが（Brown et al. 2006）、これによって財政を含め市政の枠組みにエコロジーの態様と社会実相が反映されるにいたることから、サステナブルに反対に回りやすい商工関係者をはじめ市内の各界がそのビジネスの影響を実感し、賛同をとりつけやすくする効果があるとされる。

以上、ポートニーの調査結果を基に、主要なサステナビリティへの各市における取り組みを

瞥見した。それを通じて、得られることは、市の規模によってハンデもアドバンテージも決定的なレベルでは認知されず、大都市でもニューヨーク等の三大都市では相当包括的に推進がなされ、他方、小規模市にあっても事業数は限定されるものの反対派勢力（ないし潜在的反対勢力）との関係性の整序によって「グランドラピッズの場合「トリプルボトムライン」コンセプトによって」サステナブルを展開するケースを見た。また、経済的衰退に直面している市の場合、サステナブル事業に経済の活性化にウェイトをおくといった形で、状況によってサステナブルにウェイトの置きかた（経済、環境）の違いが生じていることも把握された。

ローカルガバナンスに関する点では、初期からの市（シアトル、ポートランド）では官民あげて広範な支持のもとにサステナビリティへの取り組みが進展してきているのに対して、後発組にあっては市長の強力なリーダーシップによって、ビジネス界などの反対勢力の押さえ込み・懐柔、また過激活動化との調整などをへてサステナビリティへの取り組みを牽引してきていることが見て取れる（もちろん、市長側と市民側の主導性併存で推進されている例もみられた）<sup>2</sup>。C. ストーンのアーバンレジーム論とはやや別種の形でこれを明らかにする必要があると思われる。

次節で、サステナビリティへの取り組みの実際をあるケースをベンチマークとして、ローカルガバナンスのありように着手したい。

## IV シアトルにおけるサステナビリティ開発諸事業

### IV-1 「サステナブル・シアトル指標」

サステナビリティへの取り組みが地域のローカルガバナンスの総体においていかなるかたちで実践されているのか。これを、ローカルでの実践事例の豊富な米国から見ようとしてきているが、ここにおいて、シアトルのケースをベンチマークとしてとりあげてみたい。

アメリカで最初期にシアトルにおいて“Sustainable Seattle Network”運動においてサステナビリティ指標が「サステナブル・シアトル指標」(Sustainable Seattle Indicators)として策定され、米国内のみならず国際的に有為な規範としての評価を得てきている（Green 2001）。例えば、1993年の策定・刊行後、同報告書は、刊行後すぐに米国大統領サステナブル開発カウンシルに送られ、また英国マンチェスターでのグローバルフォーラム、ヨーロッパアンコミッション、ハンガリー、オーストラリアにいたる国際的なフォーラムに提起され紹介され、国際連盟から「指標ベストプラクティス優秀賞」を得るに至っている。

ところで、シアトルについては指標策定のみに関心が向けられ、これまで日米の研究においても視野にはいっていなかったことであるが、そのコンセプトが策定主体の異なるシアトル市自治体の公計画（総合計画）に採用されるにいたっているとされる（Miller 2004）。サステナビリティにむけての社会的取り組みの総体をベンチマークとしてここに取り上げることができよう。

### 「サステナブル・シアトル指標」(Sustainable Seattle Indicators) の発祥

本稿においては、一定の見通しをえるためにアプローチするので、詳細については別の機会に取り組みたいが、同指標がいかなるプロセスにおいて策定されたのかを概瞥してみよう。こ

<sup>2</sup> 尚、市長の強力なリーダーシップでの推進の効果は個人的な側面に寄るところも多く退任後の巻き返しがおこりうるという議論もなりたつが、現在進行形の現時点では、それを評価することは控えなければならないであろう。

の点については、「サステナブル・シアトル指標」(Sustainable Seattle Indicators of Sustainable Community) 自体と、事業について詳細な調査研究をおこなった Holden(2004)がある。

「サステナブルシアトルネットワーク」の結成

1990年11月27日にワシントン大学(シアトル市)において、“Global Tomorrow Coalition”という環境系団体がホストしたカンファレンスが開催された。同団体は国際連盟が1992年に開催するアースサミット(リオデジャネイロで開催)でのプレゼンテーションの準備にむけてシアトルを選び、カンファレンスをおこなった。ここにおいて、シアトルに「サステナビリティ」のコンセプトが広まり、大きなインパクトを与えたとされる。ここから、Belinda Berg, Richard Conlin, Vicki Roin, Nea Carrol といった人々が30名程度集まった。

そして、シアトル地域の長期のコミュニティ

の健康を測定するためシアトル自体の手法(their own ways of measuring long-term community well-being)を選ぶため、「シアトルの健康を測定する指標」をつくるコンセプトを発展させるという主旨で「サステナブルシアトルネットワーク」(Sustainable Seattle Network)が1991年2月に設置されることとなった(表4)。

初期の代表は表の通りである。

設立当初から、同ネットワークは、公益性の観点から多極的な構成となり、またその後も意識的にそれを続けている。まず、非営利セクター側からは、環境保護団体 Audubon Society の Wolf, 同環境団体 Global Tomorrow Coalition の Belinda Berg, YMCA メトロセンターの Richard Conlin, ロータリークラブの O'Brien が加わっている。ちなみに、Conlin はほぼ同時期に活発化した Neighborhood Council 設置運動の旗手的役割も果たしており、2010年現在は

表4 “Sustainable Seattle Network” 団体設立時の役員一覧 (1992年1月)

氏名	所属	備考
Mark Aalfs	Solar Box Cookers Northwest	自然エネルギー調理器具会社
Alan AtKisson	Contex Institute	研究所
Belinda Berg	Global Tomorrow Coalition	環境団体
Rev.Carla Berkedal	Institute for Creation Ministry	聖公会系団体
Nea Carrol	Touchstone	コンサルタント会社
Richard Conlin	Metrocenter YMCA	YMCA
Sheila Crofut	King County Environmental Division	キング郡政府
Davidya Kasperzyk	Architect and Bioregional Planner	建築家, プランナー
Doug Kilgore	Service Employees International Union	労働組合
David McCloskey	Department of Sociology, Seattle University	シアトル大学社会学部教授
Steve Nicholas	City Office for Long Range Planning	シアトル市プランニング局
Maura O'Brien	Rotary International	ロータリークラブ
Kit Perkins	Urban Planning student	学生
David J. Smukowsky	Boeing Company	ボーイング航空機
Terry J. Ross	Seattle Chamber of Commerce	シアトル商工会議所
Alice Shorett	Triangle Associates	建築会社
Vicki Robin	New Road Map Foundation	ライフスタイル提言団体
Hazel Wolf,	Audubon Society	環境保護団体

[典拠: Holden, M., 2004, *pragmatic test for sustainability indicator projects: the case of social learning in Seattle*, UMI Dissertation Service, p. 429]

「コミュニティ出身型」としてシアトル市議会議員となっている（前山 2004）。企業関係者（for profit）としては、Triangle 建築会社の Shorrett, 自然エネルギー調理器具会社の Aalfs, ボーイング航空機の Smukowsky, またシアトル商工会議所（Ross）が参加している。大学関係者も見られる（シアトル大学 McCloskey）。そしてシアトル市プランニング部（Nicholas）, キング郡政府環境部（Crofut）が参加している。政府・自治体関係者のここでの参加は、兩人ともそれぞれの自治体での当該方面での中心人物であり、単なる個人的参加という以上の意味を持っていた（ちなみに 2010 年現在、シアトル市の Nicholas は、「シアトル市サステナブルおよび環境局長」<sup>3</sup> となっている。）

つまり、当初からサステナブルシアトルネットワーク団体は、市民セクター、ビジネスセクター、政府・自治体セクターがともに参加し作り上げた形となっており、G. ストーカーの言う意味でのローカルガバナンスの塑型を小規模ではあれ構築する形となっている。

### 「市民パネル」でのアイディアと「指標タスクチーム」での指標構築

結成から 6ヶ月の間に大規模な指標策定作業がおこなわれた。運行担当チームとしての「指標タスクチーム」が設置されるとともに、とりわけ、市民および各界からの人々にこの作業に関与してもらうための「市民パネル」（Civic Panel）の設定が第一に進められた。市内全域の市民活動家などの 300 名の候補リストを基にメール・電話により呼びかけた結果、170 名が意欲的に参加することとなった（市民パネルの名簿は、刊行された報告書に全員分掲載されている [Indicators of Sustainable Community 1998, p. 74]）。ちなみにその際には、あわせて下記の十のトピックエリアについてのリストが送付された。

- ・資源消費
- ・教育
- ・経済
- ・輸送及び交通
- ・自然環境
- ・健康
- ・社会環境
- ・文化及びレクリエーション
- ・人口
- ・コミュニティ参加

1991 年の間に、4 回の大規模ワークショップが下記の形で実施された。ちなみに、そこにおいて「ファシリテーター／記録係」20 名が設定され、各チームに二人付く形でこの場のコーディネートをおこなっている

- 第 1 回 市民パネルオリエンテーション
- 第 2 回 トピックグループ別開発キー指標
- 第 3 回 キー指標についてのコンセンサス
- 第 4 回 99 の指標・プライオリティ；祝賀会

次に、ここで考案された 99 の指標は、さらに 3ヶ月間をかけた、測定可能性、データの適及可能性、専門上の信頼性の観点から考察が加えられた。ここから「指標タスクチーム」が主となるが、市民パネルのメンバーも参加が促され相当数が参加した。ここにおいて、とりわけ「シアトルの持続可能態のありかたの『全体システム』ないし『全市』のスナップショットを示す「指標」を確実な形で出すために、7 回の改訂作業を経て、目標 (target)、道程票 (milestone)、基準 (criteria) も定めつつ、99 の指標は最終的に 40 に煮詰められた。

さらに、40 の指標について資料収集作業がおこなわれた。ここでは、「地方政府、大学、ビジネス、研究グループが時間を注いでくれて基本的なデータソースに貢献してくれた」（Indicators of Sustainable Community 1998, p. 70）。

最終的に、1993 年に、「シアトルサステナブルコミュニティ指標」第一版が刊行されることとなった（図 1）。その後、米国国内および国際的に大きな反響をよび、国際連盟から「指標ベストプラクティス優秀賞」を得たことには触れた。例えば、ピューージェット湾からサーモンクリークにみられるサケを指標にとるという地元なら

<sup>3</sup> director of the City of Seattle Office of Sustainability and Environment

図1 「シアトルサステナブルコミュニティ指標」第一版構成

環境	野生のサケ (Wild Salmon) 生態系の健康 土壌浸食 大気の質 歩道および自転車にやさしい街路 アーバンビレッジに近い公園 不透水面
人口と諸資源	水の消費 ゴミの発生とリサイクル 郊外の防止 地元の農家の創出 乗り物マイレージおよび燃料消費 再生可能および再生不可能なエネルギー使用
経済	所得 (1ドル) あたりのエネルギー使用 雇用の集中 失業 個人所得の分配 (Distribution of Personal Income) ヘルスケア支出 基本的必要のために要する労働 (Work Required for Basic Needs) 適正価格での受託供給 貧困状態における子どもの生活 ER 目的以外の緊急室の利用 (Emergency Room Use for Non-ER Purposes) コミュニティへの再投資
若者と教育	高等学校卒業率 教員の人種の多様さ 芸術指導 学校におけるボランティア活動 青少年犯罪 コミュニティサービス活動における若者 裁判における公平 成人の識字
健康とコミュニティ	低体重出産児 子どものための喘息医療機関 投票参加 図書館及びコミュニティセンター利用 芸術分野における公共参加 ガーデニング活動 近所での交流 (Neighborliness) 生活の質についての認識

ではの視点が生まれた。また富裕層と低所得者の所得格差の増大問題および増加するホームレスの状態がそれを明確に明らかにするための「個人所得の分配」を指標とするかたちで煮つめられ、また地域の医療問題の視点から実際に使えるかどうかの指標としてERでの日常的な利用可否の状態が「ER目的以外の緊急室の利用」として指標として煮つめられた。市民パネル、指標タスクチームの作業プロセスから生まれた、市民およびステークホルダー発意にもとづくユニークなものである。その発想としては、1987年のブルントラント委員会での発想(1990年のワシントン大学でのカンファレンスで認知されたもの)を素直に発展させている。

ちなみに、「アジェンダ21」を提起したことで著名な、リオデジャネイロで開催された国連のアースサミットは1992年であることから見るならば、すでに前年の1991年一杯をかけて独自の指標を市民パネルのアイデアに基づいて煮つめた、シアトルのサステナビリティ指標の内容と過程の先進性と独自性が明確にみとれる。

ここで確認されることは、第一に、当初からサステナブルシアトルネットワーク団体は、市民セクター、ビジネスセクター、政府・自治体セクター、即ち地域のステークホルダーの一員達がともに参加し作り上げた「公共利益」型ネットワークであること、第二に指標を市民活動家・自治体関係者・ビジネス関係者たちが初発からアイデアを出し合い・検証し・資料を集めたという、地域ステークホルダー起発のサステナビリティ指標だということである。

#### IV-2 「サステナビリティ」コンセプトとシアトル市総合計画・諸施策

アメリカ東北部、ワシントン州、キング州の調査をおこなったミラー (Miller 2004) は、シアトルのケースについて、「サステナブル・シアトル」というNGOが広範な市民参加によって一連の幅広いサステナビリティ指標の計画に着手

した。そしてその後、地方自治体でこれを基盤にすることが現れた」とする。その実際を見てみたい。

#### シアトル市における「サステナビリティ」コンセプトの採用 — シアトル市総合計画 “Towards A Sustainable Seattle”

シアトル市総合計画 “Toward a Sustainable Seattle” は、現行の総合計画であり、1994年から2014年の20年間の政策計画としてデザインされている(下記、目次)。その構成は、住民の手による地区計画(Neighborhood Plan)を議会の承認後に同計画の地区別部門に編入するものであり、地区コミュニティを都市行政のなかに一般制度化させるものとして、この面でも大きなエポックをなすものである(前山2004)。

#### 目次

総合計画の立法的沿革

総合計画のビジョン

総合計画の適用

土地利用エレメント

基幹的施設エレメント

経済発展エレメント

地区プランニングエレメント

ネイバーフッドプラン

人材育成エレメント

文化資源エレメント

別表

同計画の冒頭節「シアトル総合計画のためのビジョン」において、次の4つがコア価値をなしているとされる (ibid, vi)。

- ① コミュニティ
- ② 環境スチュワード
- ③ 経済的機会と安定
- ④ 社会的公平

ちなみに、この4つのコア価値は、プランニング過程当初からのシアトルっ子(Seattleites)たちの間での議論からの10の主要な価値から

図2 シアトル市総合計画“Towards A Sustainable Seattle”の構成層



抽出されたものともされる<sup>4</sup>。

その政策計画上の構成としては、この4つのコア計画を実現するため、下記の三層が設定されている (ibid, ix-xi および xii) (図2)。

第一に4つのコア価値をその姿を実現させるために、第二に政策コンセプトとして「サステナブル」と「アーバンビレッジ戦略」が設定され、第三にさらにそのツールとして、「地区コミュニティプランニング」や「他の司法機関との連携」「市民参加」が適宜用いられるものと位置付けられている。

政策コンセプトとして「サステナビリティ」が設定されるにあたり、「シアトルのサステナビリティへの関与は本計画により支えられるものとする」とされ、また「サステナブルとは、私たちの市の長期の社会的、経済的、そして環境的な健康をさす」とされる (ibid, ix)。具体的には、諸資源の効果的かつ効率的利用；再利用とリサイクル；資源にみあった抑制と成長；既存の地

元の資源の活用；環境リスクの削減；経済の安定；人々の間での諸便益の公平な分配；成長の需要と安定の需要とのバランス；資源の思慮深い利用にあたる、とする。

ちなみに、政策コンセプトとして「サステナビリティ」と並置される「アーバンビレッジ」とは、ニューアーバニズム (new urbanism) の動向において、あらわれた発想である。ピーター・カルソープ (Peter Calthorpe)、アンドレス・ドゥアーニ (Andres Duany) らが推進し着目された手法で、自動車への過度の依存によってもたらされる交通混雑と大気汚染、オープンスペースの喪失、延びきった道路網に対する多額の補修費の投入、コミュニティに対する一体感の喪失といった1980年代に暴発した都市諸問題に対して、社会実験をおこない、高い評価をうけた。1991年秋にカリフォルニアのアワニー (The Ahwahnee) ホテルにて、多数の自治体関係者とのセッションが設けられ、「すべてのコミュニティは、住宅、商店、勤務先、学校、公園、公共施設など、住民の生活に不可欠なさまざまな施設・活動拠点をあわせ持つような、多機能で、統一感のあるものとして設計されなければならない」；「さまざまな経済レベルの人びとや、さまざまな年齢の人びとが、同じ一つの

<sup>4</sup> 以下、総合計画のプランニング当初からシアトルの人々の中で議論されてきた、10の主要な価値 (ibid, vi)。

- ・コミュニティ
- ・多様性
- ・経済的安定
- ・教育と生涯学習
- ・環境の質
- ・自由
- ・良い政府
- ・機会
- ・健康と安全
- ・進歩

コミュニティ内に住むことができるように、コミュニティ内ではさまざまなタイプの住宅が供給されるべき」といったことを主として、① コミュニティの原則、② コミュニティを包含する広域地域の原則、③ 実施戦略からなる「アーバン原則」が提起された。これがニューアーバニズムの主要な核をなす展開とされ、ここから「アーバンビレッジ」・「住宅供給におけるミックスデュース」・「トランジットの促進」といったコンセプトが現れた。

シアトル市の総合計画の中において、「サステナビリティ」は、ニューアーバニズムの思想に裏打ちされた「アーバンビレッジ」コンセプトと並んで設定されているはいるが、やや「アーバンビレッジ」の実際的な施策を内包したものに対して、具体性に欠ける。

例えば、総合計画の「アーバンビレッジ戦略」(ibid, x) には「所得・年齢・人種・文化など多様な人々のミックス」；「それぞれのビレッジの尺度に応じての住宅供給のタイプ」；「ビレッジの中心から歩いてゆける距離に学校、コミュニティセンター、図書館、公園、福祉施設などのコミュニティ諸施設があるべきこと」；「住居エリアと商業エリアの強い関係性」；「諸サービスと活動に人々のアクセスをさせやすくするため、また地区コミュニティプランニングとコミュニティポリシング（警防活動）などの活動をとおしての交流の機会を作り出すために、地区コミュニティと地区コミュニティに基づく諸組織（NPO 等）のパートナーシップ（がうち立てられるべきこと）」；「近隣の諸ビレッジとつなげてのトランジット、自転車、歩道施設。ビレッジ内での、また当該ビレッジと近隣の諸地区との移動の良好な循環性」と、アーバンビレッジ推進の処方が多く裏打ちされている。これに対して、「サステナビリティ」はもう一つの基本的な政策の柱として備え付けられているにあたって、実は市自体が長年とりくんだ施策や事業という点では具体性が薄い。それはどのようなことによるのか。

1990年にワシントン州が「成長管理法」(Washington Growth Management Act)を可決し、1992年に「成長管理法公聴委員会」を設置し、各市の総合計画に「土地利用」「輸送・交通」「住宅供給」「基幹的施設」を総合計画の基礎的エレメントとすることを求めた。シアトルの本総合計画の基盤もそれに基づいている。そして、さらにキング郡で設置された「全郡プランニング政策」(Countywide Planning Policies)が郡内諸市に「経済発展エレメント」を加えることを求める(1994年)というプロセスがあった。シアトル市においては、この総合計画を策定するにあたり、法務上の転換とかつまた文化的転回にも通じる大きな変動をへており、新たな構築をおこなっていた時期であった。先に述べた地区住民の手による地区ビジョン「ネイバーフッドプラン」を総合計画に編入させる決定をおこなったのは、グラスルーツからの地区構築を叫ぶ市民活動家立ちの強力な声に市議会が押され、不安を強める形で地区プランニングの手法(ネイバーフッド部の設置、ネイバーフッドプランの38地区での実施等)を採択(1990-91年)したことによるとされる(Diers 2005)。ミラーのいうように、サステナビリティ指標でのコンセプトがシアトル市総合計画に強く影響したことは間違いないであろうが、より興味深いことは、それだけでなく、そのまま採択したというよりも、ワシントン州およびキング郡における「広域地域全体での有機的な成長管理」、スマートグロースの考え方を基に「サステナビリティ」を捉えかえしている可能性が高い。

ここでむしろ内面的に見ると、「サステナビリティ」をかかげつつ、現実的には「アーバンビレッジ」のコンセプトと施策が、とりわけ社会生活面で、サステナビリティ関連諸施策の内実を担うことで「サステナビリティ」を進めると捉えられる。

### IV-3 サステナビリティ指標と自治体のサステナビリティ政策

以下から見たことをまとめると、三つのことが確認されたといえる。

第一に、「サステナブル指標」の動向から火がついて、シアトルにおいて、市民活動家・NPO-宗教関係者-自治体関係者-ビジネス関係者(商工会等)が地域のステークホルダーとして連携して、指標策定に着手した。そしてそこにおいて、シビックパネルといった形で極めて広範な地元の人々の動員をし、アイデア出しの点でその知見を活かし、テクニカルに指標を煮つめるにあたっては、この連携にいた大学関係者、自治体関係者、コンサル等がデータ収集をおこなった。

第二に、当初から「サステナブルシアトルネットワーク」団体は、市民セクター、ビジネスセクター、宗教セクター、政府・自治体セクター、即ち地域のステークホルダーの一員達がともに参加し作り上げた「公共利益」型ネットワークであること、第二に指標を市民活動家・自治体

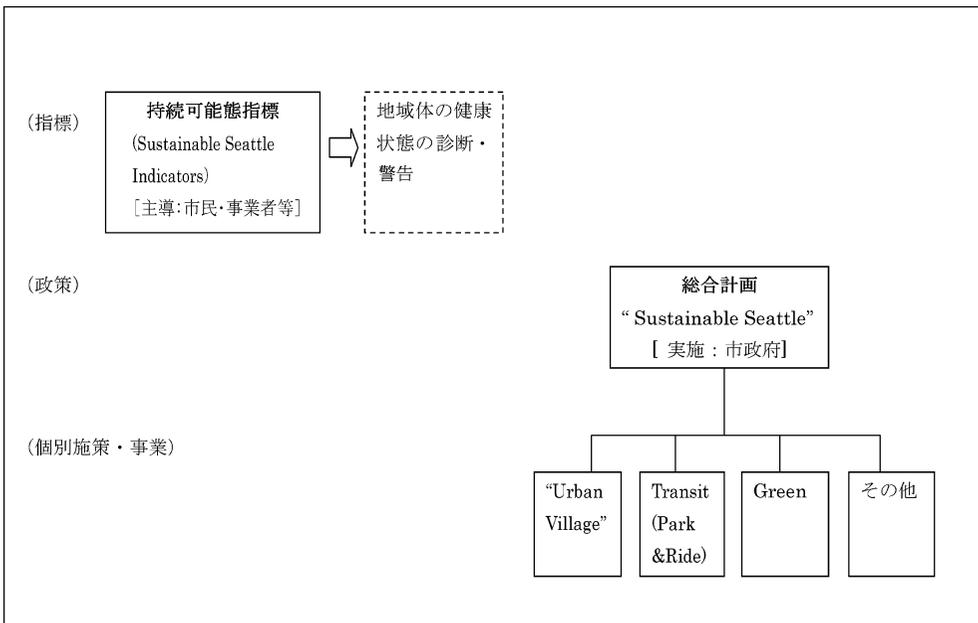
関係者・ビジネス関係者たちが初発からアイデアを出し合い・検証し・資料を集めたという、地域ステークホルダー起発のサステナビリティ指標だということを確認した。そしてそれによって1993年、シアトルという地域体の健康状態のアラート・診断を提起する確実な手法を社会に提起することとなった。

第三に、シアトル市自治体は、州の成長管理法新設というそれ独自の必要に迫られて、1990年から1994年の新総合計画の策定にあたって、「サステナビリティ」のコンセプトを主要な柱として位置付け、総合計画自体の名称に冠した。それによって、サステナビリティにむけての政策計画と施策展開をおこなうこととなった。

この関係を下記に図示した(図3)。

サステナビリティ指標は、地域体の健康状態を診断し警告する。他方で、サステナビリティ指標がそれ自体で政策・施策となるわけではない。そこにおいて、自治体が政策計画を総合計画として定めることの意味があり、そこにおいて次に市議会、執行機関(いわゆる行政)を核

図3 持続可能指標作成と自治体政策とのかかわり



に、場合によっては住民参加のしくみも伴って、具体的な政策と施策が定められる。ここにあって、ローカルガバナンスの視点にとって大きな気づきは、シアトルにおけるように、サステナビリティ指標の策定主体とサステナビリティ政策の実施主体が別であることがあり得るのでありかつ場合によっては有効である、ということである。

また、サステナブル指標策定の動きと自治体の政策での、それぞれの機能・策定主体・思想を対比すると、次のようになる（表5）。

サステナブル指標策定にあつては、策定主体がNPO、市民、市民活動家、宗教関係者、自治体担当部局からの派遣者、商工関係者、大学等多様なステークホルダーの連携であり、とりわけそれが市民セクター・自治体セクター・ビジネスセクターの連携ととっている点でローカルガバナンスの一つの原型的な様相をていした。サステナブル指標をつくるというビジョンの共同作成作業にあつて、直接的に地元にいる人々・関係者総体の「公共利益」のイメージをそれぞれもちよって統一的に顕わす作業をした、ということになる。

ただし、この場合には、その行為やその団体を支える法的なしくみは発動しておらず、策定主体としての法的位置づけは整備されていない。正当性という点で、地域社会におけるの相当に広範でパブリシティの高いとりくみではあるが、それを担保するものがない状態であつて、自治体と別の主体が指標策定作業をおこなうときにはこの点に新たな検討・構築がなされる必要が考えられる。PDA(public development authority)のような形で、市民事業体が特別目的で特定の事務を担当することを法務的に、市ないし州の法規的措置により設定する場合が選択肢として考えられよう（Reich 2004）。

これに対して自治体は、「公計画」として地域運営の根幹となる市政政策を展開するにあつて、ワシントン州の成長管理法という根拠にもとづき、また市議会の可決にもとづき政策を構築している。

両者の呼応関係については、シアトル市のプランニング部がサステナブル指標策定団体に主要メンバーでいわばパイプ役として入っているが、比較的良好な関係にあつたことは見て取れるが、しかし、もう一つ見えてきた点は、サステナブル指標策定にあつてはブルントラント的

表5 サステナブル指標と自治体の政策における機能・策定主体・思想の対比  
(シアトルの場合)

項目	サステナブル指標	自治体の政策
機能	地域体の健康状態の診断と警告	地域体における自治体施策の方向性策定と個別施策事業の遂行
具体的内容	サステナブル指標（シアトルモデル、フットプリント指標等）	総合計画、個別計画、具体的事業
策定主体	NPO、市民、市民活動家、宗教団体、自治体担当部局からの派遣者、商工関係者、大学等（多様な主体の連携）	市議会（可決権）、自治体の執行機関（策定および実施）
公共利益	参加呼びかけ、ビジョンの共同作成作業	議会可決（部分的に住民意向の傾聴）
形式	直接的公共参加	間接的参加（議会制）
思想	“sustainable”（Brundland 1987）	① New Urbanism ② Smart Growth（Hempel 1999）
基盤	法的措置なし	ワシントン州成長管理法、キング郡プランニング政策

なサステナビリティコンセプトをそのまま継承しながら構築したのであるが、市にあっては、そのみならず、ニューアーバニズムにおける「アーバンビレッジ」政策と、ワシントン州において構築されつつあったスマートグロース策（広域地域の有機的成長管理政策）を取り入れた形で、より現実的および諸関係性に基づいたものとして展開されている。サステナビリティに関して指標策定と政策策定という機能の違いで、プロセッシングと採用思想に差異が生じてくることが理解される。

シアトルにあっては指標策定と政策策定主体が別であったので上記のことが明瞭となったのであるが、ちなみに、両者が一体であった場合、政策立案に指標策定が引っ張られる（バイアスがかかる）怖れといったものが生じる場合が認識されることも、今回得られた知見である。

### サステナビリティを担保するローカルガバナンス

ローカルガバナンスとして見た場合、シアトルのケースではサステナビリティについて複数の主体がそれぞれ、指標策定と政策策定をおこないながら、大きな結節点となりつつ役割を果たした。G. ストーカーによれば、公共サービス倫理と公共利益にあっては「いかなるセクターも単独では公共サービス倫理を独占しない。共有された諸価値の共有によって、諸関係を維持することが根本的と捉えられる」というものであった。サステナビリティ指標の策定は、それが各ステークホルダーの利益ないし諸利益の合致範囲に直結することから高い公共的性格をもつが、ストーカーに照らすと、法的措置は無い状態ではあったが、市自治体を含めどこかのセクターが、公共的性格の高い当該試みに対して、「それはこちらでやるべきもの」といった独占する姿勢を示すことが無く、比較的スムーズな比較的スムーズに連動し、それぞれのパートがそれぞれの思想のもとに役割を果たしたケースと捉えることができよう。

先に米国各都市についてのローカルガバナンスを確認したが、そこでは、初期からの市では官民あげて広範な支持のもとにサステナビリティへの取り組みが進展してきているのに対して、後発組（ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ、グランドラピズ等）にあっては市長の強力なリーダーシップによって、ビジネス界などの反対勢力の押さえ込み・懐柔、過激活動化との調整などをへてサステナビリティへの取り組みを牽引してきていることが見られた。ここでみたシアトルの場合、前者の典型的な事例ということになるが、「公共利益」についての、市民・自治体・事業者の各セクターでの共通理解が大きいことがさしあたり見て取れ、中長期的にも比較的安定的な容相を呈していると考えられる。市長の強力なリーダーシップにおけるローカルガバナンスの検討が、次のステップにつながる興味深い課題である。

本稿は、ローカル（コミュニティ）におけるサステナブル指標とサステナブル諸政策がいかなる機成において、すなわちいかなる形でステークホルダーがかかわり、そしていかなる正当性と権限のもと、実際の地域社会において成立し展開し得るのかという頭初に設定した課題について、検討し、上記の知見を得た。

今後の研究との関わりとしては、本稿の研究の成果の上に、次に、今回の各点の煮つめる必要（PDA方式の有効性；他都市での市長リーダーシップ牽引型ローカルガバナンスでのフレーム；各パターンでの成果評価、等）とともに、とりわけ、州・郡における、広域地域の有機的成長管理策（これ自体、サステナブル思想と通底する思想であろう）がローカルガバナンスの点で、どのような連関関係にあるかを探るといふ次の段階での課題が透けて見えてきたと考える。

## V おわりに

以下、本稿で得られた知見四点を確認しておきたい。

第一に米国にあつては、マズマニアン、ポートニーの成果によって、初期からの市（シアトル、ポートランド）では官民あげて広範な支持のもとにサステナビリティおよびサステナブル開発への取り組みが進展してきているのに対して、後発組（ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ、グランドラピズ等）にあつては市長の強力なリーダーシップによって、ビジネス界などの反対勢力の押さえ込み・懐柔、過激活動化との調整などをへてサステナビリティへの取り組みを牽引してきている。ここで検討したシアトルのケースは、前者の典型的な事例である。

第二に、シアトルでのサステナビリティ指標策定にあつては、当初から「サステナブルシアトルネットワーク」団体は、市民セクター、ビジネスセクター、宗教セクター、政府・自治体セクター、即ち地域のステークホルダーの一員達がともに参加し作り上げた「公共利益」型ネットワークであること、また、指標を市民活動家・自治体関係者・ビジネス関係者たちが初発からアイディアを出し合い・検証し・資料を集めたという、地域ステークホルダー起発のサステナビリティ指標だということが確認された。

第三に、シアトル市自治体は、1990年から1994年の新総合計画の策定にあたって、「サステナビリティ」のコンセプトを主要な柱として位置付け、総合計画自体の名称に冠したのであるが、そこでは1993年刊行のサステナビリティ指標のコンセプトを—強く影響を受けながらも—そのまま導入したのではなく、ニューアーバニズムにおける「アーバンビレッジ」政策と、ワシントン州において構築されつつあったスマートグロース策（広域地域の有機的成長管理政策）という、市がおかれてきた現実的諸相と具体的政府間関係から独自の思想に基づい

て、サステナビリティのコンセプトを採用していることである。つまり、サステナビリティに関して指標策定と政策策定という機能の違いで、プロセッシングと採用思想に差異が生じてくることが理解された。

第四に、日米においてこれまで判然としなかった策定主体の問題であるが、サステナビリティ指標の策定主体とサステナビリティ政策の実施主体が別であることがあり得ること、そして場合によってはそれが効果的な場合もあることが確認された。

## Bibliography

### (1) 文献

- AtKisson, A., 1991, The Innovation Diffusion Game: A Tool for Encouraging Participation in Positive Cultural Change in Your Office, Your Organization, or in the World at Large, in: *Context* no. 28, pp. 58-62
- Bakkes, J.A., et al., 1994, An Overview of Environmental Indicators: State of the Art and Perspectives, Environment Assessment Technical Reports, New York (United Nations Environment Program)
- Beatley, T. and Manning, K., 1997, *The Ecology of Place: Planning for Environment, Economy and Community*, Island Press, Washington
- Berke, P. and Conroy, M.M., 2000, Are We Planning for Sustainable Development? An Evaluation of 30 Comprehensive Plans, *Journal of the American Planning Association* 66-1
- Brown, D., J. Dillard and R.S. Marshall, 2006, Triple Bottom Line: A business metaphor for a social construct.
- Calthorpe, P., 1993, *The Next American Metropolis: Ecology, Community, and the American Dream*, Princeton Architectural Press
- Daly, H.E., 1996, *Beyond growth: the eco-*

- nomics of sustainable development*, Beacon Press, Boston (デイリー, H.E.(新田功, 藏本忍, 大森正之 共訳), 2005, 『持続可能な発展の経済学』, みすず書房)
- Denters, B., Rose, E., 2005, *Comparing Local Governance. Trends and Developments*, Palgrave
  - Diers, J., 2005, *Neighbor power : building community. the Seattle way*, University of Washington Press
  - Edwards, R.A., 2006, *The Sustainability Revolution : Portrait of a Paradigm Shift*, New Society Publishers, Vancouver
  - Gibson, R.B., Hassan, S., Holtz, S., Tansey, Whitelaw, G., 2005, *Sustainability Assessment : Criteria and Processes*, Earthscan
  - Green, G.P., Haines, A., 2001, *Asset Building & Community Development*, Sage Publications
  - Hempel, L.C., 1999, Conceptual and analytical Challenges in building sustainable communities, in: Mazmanian & Kraft, *Toward Sustainable Communities : Transition and Transformations in Environmental Policy*, MIT Press
  - Holden, M., 2004, *pragmatic test for sustainability indicator projects : the case of social learning in Seattle*, UMI Dissertation Service
  - Holden, M., 2006, Sustainable Seattle: The Case of the Prototype Sustainability Indicators Project, in: Sirgy, M.J., Rahtz, D., Lee, D.-J. (ed.), 2006, *Community quality-of-life indicators : best cases II*, Aldershot: Ashgate
  - Kasemir, B., Jäger, J., Jaeger, C.C., Gardner, M.T., 2003, *Public Participation in Sustainability Handbook*, Cambridge University Press
  - 川村健一, 小門裕行, 1995, 『サステナブル・コミュニティ』学芸出版
  - 川崎健次, 2001, 『持続可能な発展(環境と経済と社会の統合)とローカルアジェンダ 21. 地方財務』ぎょうせい
  - 木佐茂男, 1998, 『自治立法の理論と手法』ぎょうせい
  - Maclaren, V.W., 1996, Urban sustainability reporting, *Journal of the American Planning Association* 62, pp. 184-202.
  - 前山総一郎, 2004, 『アメリカのコミュニティ自治』南窓社
  - 前山総一郎, 2009a, 『コミュニティ自治の理論と実践』東京法令出版
  - 前山総一郎, 2009b, 『直接立法と市民オルタナティブ』お茶の水書房
  - Meyer, S.M. & Konisky, D.M., 2005, *Community-Based Environmental Protection : A Status Report and Some New Evidence*, Massachusetts Institute of Technology
  - Miller, D.H., Developing and Employing Sustainability Indicators as a Principal Strategy in Planning : Experiences in the Puget Sound Urban Region of Washington State, in: Sorensen, A., Marcotullio, P.J., Grant, J.(ed.), 2004, *Towards sustainable cities : East Asian, North American and European perspectives on managing urban regions*, Aldershot : Ashgate
  - 諸富徹, 2004, 『環境』, 岩波書店
  - 中口毅博, 2002, 「日本のローカルアジェンダ 21 とローカルアクションの現状と課題」, 日本建築学会大会研究懇談会 (2002年8月報告)
  - Mazmanian, D.A., Kraft, M.E., 2009 (2nd ed.), *Toward Sustainable Communities : Transition and Transformations in Environmental Policy*, MIT Press
  - 中口毅博, 2000, 「日本のローカルアジェンダの評価」(環境自治体会議編『地球サミットから8年～日本のローカルアジェンダ 21 の検証』, pp 40～44 所収)
  - 岡部明子, 2006年「持続可能な都市社会の本質—欧州都市環境録書に探る」『公共研究』第2巻第4号
  - Reich, J., Crawshaw-Lewis, S., Gregory, D., Gates, P., LLP.E, 2004, *Public Development Authorities*, MRSC Information Bulletin No. 416
  - 佐無田光, 2001, 「欧州サステイナブル・シティ

の展開』『環境と公害』Vol. 31 No. 1

- Shaw, D. and Kidd, S., 1996, Planning Sustainable Development : Principles and Implementation, *Journal of Planning Education and Research* 15
- Stoker, G., 2004, *Transforming Local Governance. From Thatcherism to New Labor*, Basingstoke ; New York
- 田中廣滋 (編著), 2006, 『持続可能な域社会実現への計画と戦略』中央大学出版部
- 植田和弘 他, 2004, 『持続可能な地域社会のデザイン』, 有斐閣
- 山下潤, 2001年, 「欧州における都市持続可能性指標の利用に関する展望」『長崎大学総合環境研究』第3巻合併号

## (2) 資料

- City of Seattle, Strategic Planning Office,

*Towards a Sustainable Seattle. Seattle's Comprehensive Plan. A Plan for Managing Growth 1994-2014*

- ICLEI, 1996, *The Local Agenda 21 Planning Guide*, Toronto, 212 pp.
- 環境自治体会議環境政策研究所, 2002, 「環境基本計画の運用状況に関する調査報告書 (市区町村編)」
- 環境省, 2001, 『平成 14 年版 環境白書 動き始めた持続可能な社会づくり』
- 環境省地球環境局総務課, 2002, 「『ローカルアジェンダ 21』策定状況等調査結果について」
- Sustainable Seattle, 1998, *Indicators of Sustainable Community 1998 : A status Report on Long-term Cultural, Economic, and Environmental Health for Seattle/King County*

## Introductory Research on Social Institutions for “Sustainability Programs based on Local Governance”

Soichiro MAEYAMA Ph.D <Sociology> Hachinohe University

In many realms researches have been approached “local governance” that sustains “sustainable” programs and measures in cities or localities: International comparison research on local governance (B. Denters et al 2004); A scheme “Community governance” based on “network” as well as “public interest” (G. Stoker 2005). Challenging try to build up new economics that aims at reorganizing the concepts “circumstance”, “social capital” from point of view of “postulates of public policy” (Morotomi 2004). And how should be the adjustment of sustainability-governance for “municipal legislation”, i.e. “Basic Autonomy Ordinance” (municipal charter and the like) (Maeyama 2009a,b).

The common concern has been focused on “local governance for city sustainability”. And the local governance seems to have been the broad arena for many realms. On the other hand local governance has the peculiar and complicated social setting or layers such as ideals, formation, and socio-political dynamics and so on that each research could not grasp totally. The fundamental intention here is to ascertain the social institutions of local governance for the sustainability in cities and localities. This article is one introductory part of the trial.

At first after confirming some terms about localities (“public interest” and so on) according to the community governance theories (II), and secondly after taking a look at the socio-political situations in sustainable programs in US cities according to D.A. Mazmanian’s research project (III), we examined the case of sustainability programs in Seattle (WA, US). We examined the making process of “Indicators of Sustainable Community” (1993) through the Civic Panel as well as the background and component of the Seattle comprehensive plan “Towards a Sustainable Seattle” (1995-2025) (IV).

Our findings are:

1) In the first cities in community sustainability indicators history (Portland etc.) the sustainability projects and programs have progressed with the broad public support. On the other hand the latest cities (NY, Chicago, Grand Rapids etc.)—strong programs now though—city mayors tend to exercise strong leaderships for sustainability projects, adjusting with business sectors. The case of Seattle is the typical former case.

2) In the project for sustainability indicators (published in 1993), hosted by “Sustainable Seattle Network”, the formation was the coalition of citizen sector, religious sector, business sector, government sector. That is the coalition of stakeholders, and facilitated to express the relatively united “public interest”.

3) The city of Seattle accepted the concept “sustainability” in its compre-

hensive plan from 1990 to 1994. When the city accepted it, the city gained it on its own accord, not only through the impact from the Civic Panel indicators (1993), but also through adopting the social thought of “Smart Growth” (Growth Management Act) of Washington State as well as the concept of “Urban Village” (New Urbanism).

4) As for the actor-issue, it is possible that the indicator-making actor and the policy-maker actor are not the same, and that this situation facilitates the efficient sustainable programs based on the peculiar local situation as of Seattle.